



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大
コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日 配当支払開始予定日 平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	26,215	2.4	1,116	△37.3	1,154	△37.0	538	△45.3
26年9月期	25,613	15.1	1,779	30.6	1,832	31.6	983	20.0

(注)包括利益 27年9月期 566百万円 (△43.0%) 26年9月期 992百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	62.15	—	4.9	5.8	4.3
26年9月期	113.56	—	9.5	9.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	19,753	11,243	56.3	1,284.29
26年9月期	20,084	10,887	53.7	1,241.82

(参考) 自己資本 27年9月期 11,123百万円 26年9月期 10,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△463	△1,233	△438	3,720
26年9月期	1,932	△452	△1,065	5,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	108	10.6	1.0
27年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	89	16.1	0.8
28年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	—	—

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	△0.8	800	△28.3	820	△29.0	420	△22.0	48.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期	9,416,000 株	26年9月期	9,416,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期	754,585 株	26年9月期	736,285 株
③ 期中平均株式数	27年9月期	8,664,177 株	26年9月期	8,662,507 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	13,430	6.1	206	△52.2	295	△53.3	62	△79.8
26年9月期	12,663	10.0	432	△18.2	633	△7.9	311	△19.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	7.27	—
26年9月期	35.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	14,235		9,234		64.9		1,066.13	
26年9月期	14,301		9,349		65.4		1,077.11	

(参考) 自己資本 27年9月期 9,235百万円 26年9月期 9,349百万円

2. 平成28年9月期の個別業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	4.2	400	93.4	440	48.7	240	281.2	27.70

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する事項)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下第48期）の世界経済は、欧州のギリシャ問題や中国の金融不安に影響されましたが、わが国経済は緩やかな景気回復が続きました。年末の衆議院選挙の結果、安倍内閣が引き続き政権を担うこととなり、公共事業も計画的に進められることになりました。第48期中もわが国では火山噴火や大雨による河川堤防決壊など、災害が頻発しましたが、政府は6月に新国土強靱化行動計画を決定し、激甚化する土砂・火山災害対策を充実させました。4月には2015年予算が成立し、公共事業投資も前年度並みとなりました。事業の発注はやや遅れていますが、建設コンサルタント業界も全体としては前期並みの受注規模となっています。

第48期の当社グループは、引き続き中期経営計画「長大持続成長プラン2013」（以下「中計2013」）を実行するために、事業推進戦略に沿った受注活動と事業展開を行いました。当社の期間受注は国内の減少と海外の増加により前期並となりました。稼働事業として、国内では引き続き防災・減災対策、インフラ老朽化対策関連事業が主体でした。構造事業では橋梁維持管理及び橋梁新設業務が業績に貢献しました。また、道路事業では長期的な道路維持管理・長寿命化に不可欠の道路管理データベース関連業務、社会事業ではITSビッグデータ関連業務、防災対策や災害時の情報共有・提供業務、環境・エネルギー関連業務等を主体に取り組みました。一方、海外では年初に鉄道事業部門が加わり事業領域を拡大すると共に、海外現地法人を活用した業務に取り組みました。さらに新領域の事業では国内外で多様な挑戦を行いました。海外ではベトナム国鉄パイオトレ導入事業、バリ島観光情報提供事業が立ち上り、国内ではPFI民間事業への参入が本格化し、港湾、河川・防災事業の市場が拡大しました。

グループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社（以下NKC）の期間受注は前期を若干下回りましたが、稼働事業としては震災後の特殊な大型防災関連業務が継続したこともあり、前期に続き良好な実績を挙げ、グループ業績に貢献しました。また、新領域事業では地熱発電事業を中心に実績が拡大しました。

第48期は社員の活力向上施策の一環として人材確保と教育・研修制度の改善を進めました。また、グループを挙げて、女性の活躍、ワークライフバランス等労務環境の改善検討を進めております。

この結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は241億円（前連結会計年度比6.4%減）、売上高は262億15百万円（同2.4%増）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加により営業利益11億16百万円（前連結会計年度比37.3%減）、経常利益11億54百万円（同37.0%減）、当期純利益が5億38百万円（同45.3%減）といずれも前連結会計年度を下回りました。

事業別の状況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当連結会計年度の受注高は232億69百万円（前連結会計年度比7.2%減）、売上高は257億31百万円（同2.3%増）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当連結会計年度の受注高は5億27百万円（前連結会計年度比22.4%増）、売上高は2億69百万円（同20.4%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当連結会計年度の受注高は3億2百万円（前連結会計年度比25.9%増）、売上高は2億15百万円（同66.9%増）となりました。

(翌連結会計年度の業績見通し)

当連結会計年度においての期間受注は、海外受注が順調であったものの、国内の公共事業投資の発注が減少したことにより、目標を下回りました。

今後の経営環境としては、政府の推進する国土強靱化計画を背景に、インフラの老朽化対策、防災・減災対策、地方再生といった事業の増加が考えられます。また、エネルギー分野などの新事業、海外展開のさらなる強化を図ることと、受注の拡大を目指します。

翌連結会計年度の業績見通しといたしましては売上高は260億円（当連結会計年度262億15百万円）、営業利益8億円（当連結会計年度11億16百万円）、経常利益8億20百万円（当連結会計年度11億54百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益4億20百万円（当連結会計年度5億38百万円の当期純利益）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当連結会計年度末の資産合計は197億53百万円（前連結会計年度末200億84百万円）となり、3億30百万円の減少となりました。流動資産は119億99百万円（前連結会計年度末133億13百万円）となり、13億14百万円減少、固定資産は77億54百万円（前連結会計年度末67億70百万円）となり、9億83百万円の増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度より22億3百万円の減少、受取手形及び完成業務未収入金が13億46百万円増加、未成業務支出金が4億96百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、本社及びその他リニューアル工事により、建物及び構築物が3億79百万円並びにリース資産が1億11百万円増加したことによるものです。

〔負債〕

当連結会計年度末の負債合計は85億9百万円（前連結会計年度末91億96百万円）となり、6億86百万円の減少となりました。流動負債は54億17百万円（前連結会計年度末64億11百万円）となり、9億94百万円減少、固定負債は30億92百万円（前連結会計年度末27億84百万円）となり、3億8百万円増加となりました。

流動負債の減少の主な理由は、未成業務受入金が7億81百万円減少並びに未払法人税等が2億9百万円減少したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が3億2百万円増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末の純資産合計は112億43百万円（前連結会計年度末108億87百万円）となり、3億55百万円の増加となりました。増加の主な要因は、当期純利益を5億38百万円計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末より3億41百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は前連結会計年度の53.7%から、56.3%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は37億20百万円（前連結会計年度末の資金残高は58億47百万円で、前連結会計年度末と比べ21億27百万円の減少）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億63百万円（前連結会計年度は19億32百万円の取得で、前連結会計年度と比べ23億95百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益11億29百万円を計上したものの、賞与引当金の減少額1億85百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少額13億38百万円、未成業務受入金の減少額7億81百万円、法人税等の支払額6億2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億33百万円（前連結会計年度は4億52百万円の取得で、前連結会計年度と比べ7億81百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出6億51百万円、日本交通技術株式会社より事業の一部を譲受したことによる支出4億80百万円、投資有価証券の取得による支出95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億38百万円（前連結会計年度は10億65百万円の取得で、前連結会計年度と比べ6億27百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額2億円、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	53.7	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	71.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上により財務体質を強化し強固な経営基盤を確立するとともに、株主へ長期的に安定した配当を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、中期的な業績水準に対応した利益配当額を決定するとともに将来の事業展開に備えた投資のための内部留保を決定しております。上記の考え方をもとに当期の期末配当金につきましては一株当たり10円といたします。なお、次期については10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①官公庁への依存

当社グループの当連結会計年度の売上高のうち、本邦の官公庁（国及び地方公共団体）に対する割合は国土交通省31.7%、その他官公庁37.2%、合計で68.9%を占めております。このため、公共事業投資額縮減や、受注単価の下落等が継続した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制

当社グループは、独占禁止法、下請法、建築基準法、建設業法等、様々な法規制の適用を受けており、国内外の法的・制度的リスクを管理するために、会社法の要請に止まらず、積極的に内部統制システムを整備しています。特に官公庁からの受注に多くを依存している当社グループでは独占禁止法遵守を強化するため、独占禁止法遵守マニュアルを策定し、談合行為が発生しない管理体制を整えております。

しかし、万一独占禁止法に抵触するような行為が発生した場合、社会的信用のみならず、当社グループの業績に多大なる影響を与える可能性があります。

③成果品に関する瑕疵責任

当社グループでは品質保証システムISO9001を導入し、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおります。また、万一、成果品に瑕疵が発生した場合に備えて損害賠償責任保険に加入しております。しかし、当社グループの成果品のミスが原因で重大な不具合が生じるなど瑕疵責任が発生した場合や指名停止措置などの行政処分を受けるような事態が生じた場合には、業績に影響する可能性があります。

④為替変動に関するリスク

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が経常的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の季節的変動

当社グループの売上高は、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、第2四半期連結会計期間に偏重しております。これに伴い、当社グループの利益も第2四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の各四半期連結会計期間の売上高、営業損益は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	2,695	12,336	5,014	5,566	25,613
営業損益	△743	2,592	△78	8	1,779

(単位：百万円)

	平成27年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高	3,014	11,361	4,918	6,921	26,215
営業損益	△663	1,725	△233	288	1,116

⑥災害による事業活動への影響

当社グループは国内の各地方のほか、海外にも事業拠点を展開しており、万一の自然災害等に備えてBCP（事業継続計画）を策定するなど防災管理体制を強化しております。しかし、自然災害等が発生した場合、その規模によっては事業活動が低下あるいは制約される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業活動

当社グループが海外事業を行う国や拠点事業所を置く国で、国際紛争・テロ行為等が発生した場合は、事業の停止・中止や事業所の閉鎖・廃止など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報セキュリティ

当社グループでは情報セキュリティに関する規程を制定し、電子データ等の保守・管理には万全を期しております。しかし、ソフト・ハードの不具合、コンピュータウイルスや悪意ある第三者の不正侵入等による情報システムの停止等の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩新規事業の取り組みに伴うリスク

当社グループでは経営基盤の安定化を目指して、事業エリア・分野・顧客の拡大を推進しておりますが、新領域事業が既存事業のような安定した収益を創造するまでには一定の時間を要することが予想されます。また、新たな事業への投資に対する回収の遅れ、海外事業の場合には当地の政情や為替差損など様々なリスクが存在しており、これらのリスクが表面化した場合には、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

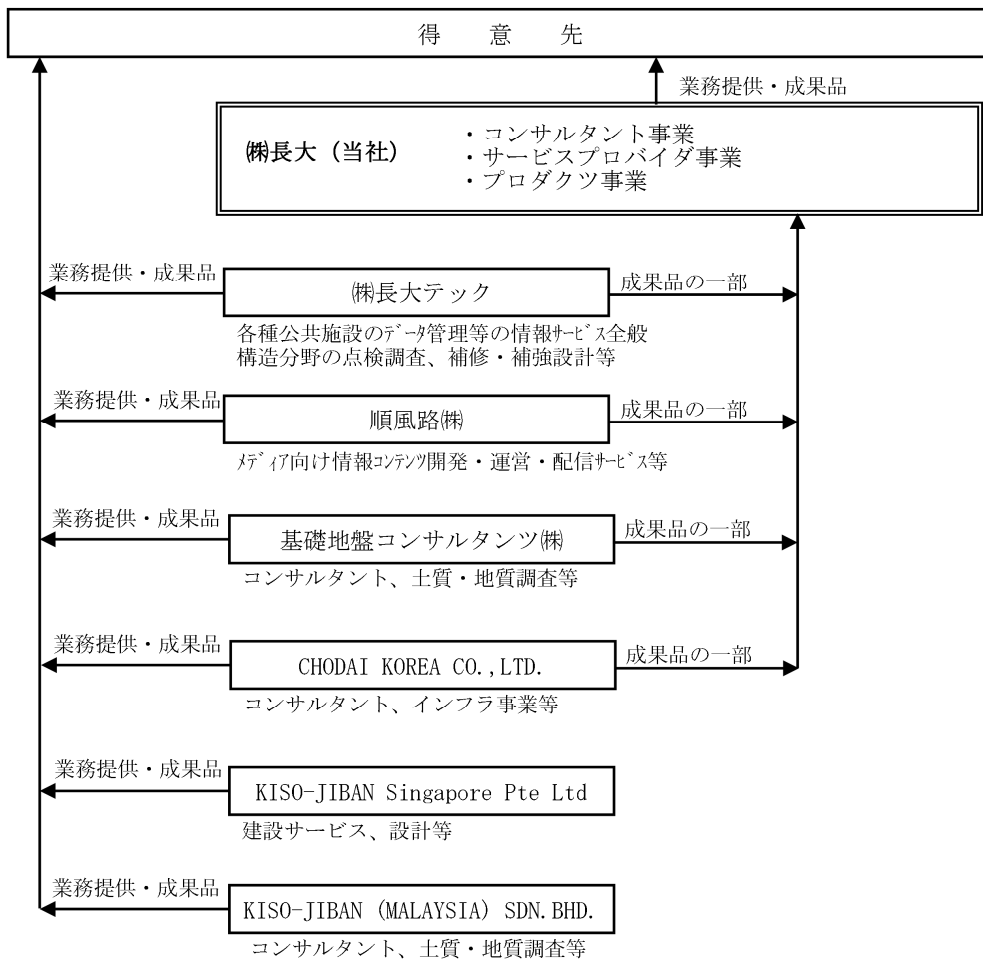
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社長大）と連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成されており、コンサルタント事業、サービスプロバイダ事業及びプロダクツ事業を主要事業としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な関係会社
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関する調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関するデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関する調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、I T Sに関する調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関する調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関するコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関する事業化調査・アドバイザリ、環境に関する調査・計画・設計・運用管理、建築に関するコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関する調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O & Mコンサルティング・アセットマネジメント	㈱長大 ㈱長大テック 基礎地盤コンサルタンツ㈱ KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN BHD CHODAI KOREA CO., LTD. CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO., LTD. WIRATMAN CHODAI INDONESIA, PT
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート	㈱長大 順風路㈱
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P	㈱長大

(注) CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO., LTD. 及び WIRATMAN CHODAI INDONESIA, PT は非連結子会社であります。

当社グループの事業系統図は次ページのとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社員の創造性と相互信頼をベースに技術の研鑽に努めて、良質な社会資本整備及びその維持管理・運用を通じて快適な地球環境づくりに貢献することを経営理念としています。この経営理念のもと、当社はサービスの品質を最優先として顧客から評価を得、企業像である「人・夢・技術」の実現を目指します。この目標に向かって顧客並びに市場ニーズに的確に対応した事業活動を展開し、社員は専門家としての誇りと気概をもって仕事に取り組みます。当社は企業価値の最大化を実現するとともに持続的成長を継続し、株主、顧客、社員などすべてのステークホルダーへの利益還元と満足度の向上を図っていくことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

公共事業は今後も厳しい環境が続くと予想されます。このような中で、当社グループはこれまで培ってきた経験と実績をベースに、事業内容の多様化、総合化、専門化に的確に対応して、国内外の市場開拓を行い、受注を安定的にかつ持続的に確保していくことが重要と考えております。また、人事施策、経費節減、内部生産性向上などの構造改革を推進するとともに関係会社によるグループ経営の効率化を進めて利益や資本効率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設コンサルタント業界にとって厳しい経営環境が続くことが予想される中で、当社グループは今後も持続的に成長していかなければなりません。当社グループの中長期的な経営戦略は下記のとおりであります。中期経営計画「持続成長プラン2013」の核となる事業推進戦略もこれに沿ったものであります。

2013年中期経営計画の計画期間中に実施する施策の重点は以下の5点となります。

① 基幹事業の競争力向上

重点化する公共投資に対するグループ各社の基幹事業の競争力を高める施策がグループの持続成長の最もベースとなります。既に競争力ある分野で着実にシェアを維持拡大するとともに、この既存優位の分野に新たな分野を加えて市場を広げ、また、グループ会社間の連携による事業シナジーを発現させます。

② 事業の多様性と総合化が進む市場の拡大

前中期経営計画から活発化した新領域の事業も基礎地盤コンサルタンツ（株）がグループに加わることにより可能性が大きく広がっております。再生可能エネルギー分野において小水力発電事業に加え地熱発電事業も視野に入れたエネルギー事業の展開、エコプロ事業も事業方式の多様化を迅速に進め安定した採算事業への転換、建築・PPP/PFI分野では学校施設から街づくりへの展開、道路監理経験の蓄積と道路サービスプロバイダ事業への展開等、多くの可能性を秘めた事業を進展させ市場の拡大を図ってまいります。

③ 震災復興と全国防災・減災への貢献

2013年中期経営計画期間はなお、グループ全体で震災復興に貢献すべき期間となります。PPPやCM等新たな事業手法によるインフラ整備に止まらず、街づくりや交通サービス支援などより生活に近いフィールドで復興に貢献すること、また、国土強靱化政策が重点化するであろう全国の防災・減災やインフラの長寿命化に対してグループの技術を総合化して対応してまいります。

④ 経営・管理の効率化

基礎地盤コンサルタンツ（株）のグループ化により企業グループ規模が倍にした。当然ながらグループの力を最大限に発揮するために経営・管理の一層の効率化がより一層求められます。基礎地盤コンサルタンツ（株）のグループ化の意味はグループシナジーの最大化であり、経営・管理部門においては合理化シナジーの一層の追求が必要となります。内部統制やファイナンスではこれまで一定の進展が得られておりますが、財務・会計、人事・労務、管理システムなどさらに効率化を図らなければなりません。

⑤ 人材と福利厚生の充実

近年、建設コンサルタント業界や建設産業全体の深刻な人材不足が問題となっております。当社グループでは事業推進戦略の展開のため必要とする人材がグループ各社基幹事業の人材だけではなく、新領域事業の多様な分野やキャリアの人材も必要となる点で、人材不足への対応はより重要な課題であります。高まる労働市場の流動性に対応した人材確保を進めるとともに、優秀な人材の定着化のための待遇改善や職場環境の魅力化、福利厚生の充実に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国では、第48期中において自然災害が多発したことによって甚大な被害が発生しました。第49期では当社グループは前期に引き続き全国的防災・減災、およびインフラの老朽化対策を中心に事業に取り組みます。また、海外では事業領域の拡大とグループシナジーを追求します。第49期は当社グループの「中計2013」の最終事業年度となります。3年ビジョンとして掲げた目標「グループ総合技術で信頼される企業」、「持続的成長を維持する安定経営企業」、「多様な能力と経験の人材が活躍する企業」、「事業執行の改革を進める企業」の実現に向けて、事業推進戦略に沿った事業に取り組みます。

第49期は第48期の成果を踏まえ、以下の課題に取り組んでまいります。

① 受注の確保

国内では公共事業投資が横ばいの状況下の受注拡大が課題になっています。構造、道路、ITS、情報、環境あるいは地質、地盤などグループの基幹事業の技術と価格の競争力向上が必須の条件です。その上で港湾、河川防災、電気通信、まちづくり・建築、エネルギー等の新領域の事業分野で国や地方自治体における顧客の多様化やPPP・PFIの民間事業の拡大を進めます。これにより、受注を拡大します。

海外では、すでに長大橋梁のトップコンサルタントとして確立した地位を維持するとともに、このブランドを活かして鉄道分野を含めた陸上運輸インフラ全般に事業展開を進めます。また、シンガポール、ベトナムに加え、インドネシアに新たに海外現地法人を設立し、NKCとの業務連携を一層強化して受注拡大を図ります。顧客の多様化も不可欠です。わが国のODA予算の縮小リスクも視野に世界銀行やアジア開発銀行の案件、BOTもしくはPPP型の民間案件の受注を目指します。

② 品質の向上

当社グループの業務成果については第48期も引き続き顧客から高い評価を得ることができました。これは業務マネジメントの継続的見直し及び顧客対応力強化により成果品質の維持・向上が進んだ結果です。第49期も引き続きこの取り組みを継続します。加えて、第49期は稼動する事業領域が確実に広がります。このため、特に新事業領域では成果品質の水準向上に注力します。

一方で、第48期ではミスや事故等の業務リスクへの対応では一部課題も見られました。調査・設計段階の予防的業務リスク対応の強化が基本ですが、近年、高まっている施工段階の事後的業務リスクへの対応力を強化してまいります。

③ 事業開拓

海外部門に加わった鉄道事業は近い将来、基幹事業を目指す事業領域であります。第49期はインドや東南アジアの鉄道事業に挑戦するとともに橋梁事業とのシナジーを追求いたします。東南アジアでは現地企業と連携したエコ・サニテーション事業、電力や水の供給とセットに工業団地開発および運営等を行う地域開発のPPP事業、情報・ITS技術を活用した観光情報提供事業に取り組みます。国内ではPPP/PFI民間事業を拡大いたします。

④ 社員の活力向上

「中計2013」では「多様な能力と経験の人材が活躍する企業グループ」を目指し、これまで様々な施策を実行しています。第48期においては人材確保と教育・研修制度の充実および第47期に引き続き待遇改善に取り組みました。第49期では、第48期からグループ全体で取り組んでいる「女性の活躍」、「介護支援」、「ワークライフバランス」、「高齢者の活躍」をテーマにした労務環境の改善を具体的な施策にして、実行に移します。

今後、現下の経営環境の下で目標達成の重要性を経営者並びに当社グループ社員全員が強く認識しております。経営者並びに当社グループ社員全員は各々担うべきことを自ら認識し、連携し、それを達成することによって市場開拓、技術開発及び生産性の向上を実現してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	3,846
受取手形及び完成業務未収入金	1,871	3,217
有価証券	110	97
原材料及び貯蔵品	39	23
未成業務支出金	4,713	4,216
繰延税金資産	395	317
その他	145	287
貸倒引当金	△11	△7
流動資産合計	13,313	11,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,637	3,016
減価償却累計額	△1,669	△1,668
建物及び構築物 (純額)	968	1,347
機械装置及び運搬具	198	293
減価償却累計額	△131	△148
機械装置及び運搬具 (純額)	67	144
土地	2,054	2,026
リース資産	173	330
減価償却累計額	△60	△105
リース資産 (純額)	112	224
その他	439	493
減価償却累計額	△368	△398
その他 (純額)	71	94
有形固定資産合計	3,274	3,837
無形固定資産		
のれん	282	538
その他	144	158
無形固定資産合計	427	696
投資その他の資産		
投資有価証券	459	474
差入保証金	541	552
保険積立金	609	588
長期預金	18	30
繰延税金資産	949	965
その他	617	746
貸倒引当金	△127	△137
投資その他の資産合計	3,068	3,219
固定資産合計	6,770	7,754
資産合計	20,084	19,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,019	1,041
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	304	342
未払法人税等	281	72
未払消費税等	112	213
未払費用	906	1,019
未成業務受入金	2,918	2,136
リース債務	27	66
賞与引当金	296	110
受注損失引当金	47	87
その他	299	327
流動負債合計	6,411	5,417
固定負債		
長期借入金	759	684
リース債務	92	176
退職給付に係る負債	1,912	2,215
未払役員退職慰労金	1	1
その他	17	15
固定負債合計	2,784	3,092
負債合計	9,196	8,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	2,889	3,230
自己株式	△219	△248
株主資本合計	10,662	10,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	115
繰延ヘッジ損益	△26	△20
為替換算調整勘定	22	32
退職給付に係る調整累計額	19	21
その他の包括利益累計額合計	116	148
少数株主持分	109	119
純資産合計	10,887	11,243
負債純資産合計	20,084	19,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	25,613	26,215
売上原価	18,029	18,824
売上総利益	7,584	7,391
販売費及び一般管理費	5,804	6,275
営業利益	1,779	1,116
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	11
家賃収入	12	18
為替差益	36	16
投資事業組合運用益	34	31
負ののれん償却額	2	—
雑収入	36	40
営業外収益合計	143	121
営業外費用		
支払利息	64	62
投資事業組合運用損	20	8
雑損失	5	11
営業外費用合計	90	82
経常利益	1,832	1,154
特別損失		
固定資産除売却損	—	25
関係会社株式評価損	5	—
減損損失	105	—
特別損失合計	111	25
税金等調整前当期純利益	1,721	1,129
法人税、住民税及び事業税	906	437
法人税等調整額	△145	145
法人税等合計	761	583
少数株主損益調整前当期純利益	960	545
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△22	7
当期純利益	983	538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	960	545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	13
繰延ヘッジ損益	△26	5
為替換算調整勘定	6	15
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	32	20
包括利益	992	566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,013	553
少数株主に係る包括利益	△20	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,871	2,024	△235	9,767
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	4,871	2,024	△235	9,767
当期変動額					
剰余金の配当			△69		△69
当期純利益			983		983
自己株式の取得					
自己株式の処分		13		15	29
連結範囲の変動			△49		△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	13	865	15	894
当期末残高	3,107	4,884	2,889	△219	10,662

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	49	—	18	—	67	381	10,217
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	49	—	18	—	67	381	10,217
当期変動額							
剰余金の配当							△69
当期純利益							983
自己株式の取得							
自己株式の処分							29
連結範囲の変動							△49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51	△26	3	19	48	△272	△224
当期変動額合計	51	△26	3	19	48	△272	670
当期末残高	101	△26	22	19	116	109	10,887

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,107	4,884	2,889	△219	10,662
会計方針の変更による累積的影響額			△84		△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,107	4,884	2,804	△219	10,577
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
当期純利益			538		538
自己株式の取得				△44	△44
自己株式の処分				16	16
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	426	△28	397
当期末残高	3,107	4,884	3,230	△248	10,975

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101	△26	22	19	116	109	10,887
会計方針の変更による累積的影響額							△84
会計方針の変更を反映した当期首残高	101	△26	22	19	116	109	10,803
当期変動額							
剰余金の配当							△112
当期純利益							538
自己株式の取得							△44
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13	5	9	2	32	10	42
当期変動額合計	13	5	9	2	32	10	440
当期末残高	115	△20	32	21	148	119	11,243

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721	1,129
減価償却費	264	265
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,797	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,912	302
減損損失	105	—
のれん償却額	149	223
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△14	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	296	△185
受取利息及び受取配当金	△21	△14
支払利息	64	62
固定資産除売却損益 (△は益)	—	25
その他の損益 (△は益)	△27	△41
受取手形及び完成業務未収入金の増減額 (△は増加)	△14	△1,338
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△389	498
商品の増減額 (△は増加)	4	—
貯蔵品の増減額 (△は増加)	33	16
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	△312
業務未払金の増減額 (△は減少)	88	21
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	397	△781
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	101
未払費用の増減額 (△は減少)	21	112
その他の負債の増減額 (△は減少)	△34	54
小計	2,742	186
利息及び配当金の受取額	21	15
利息の支払額	△64	△62
法人税等の支払額	△766	△602
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	△463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△143	△28
定期預金の払戻による収入	87	100
有形固定資産の取得による支出	△271	△651
投資有価証券の取得による支出	△0	△95
差入保証金の差入による支出	△11	△74
差入保証金の回収による収入	5	61
事業譲受による支出	—	△480
その他の支出	△183	△156
その他の収入	66	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△452	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,415	3,815
短期借入金の返済による支出	△3,715	△4,015
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△701	△337
配当金支払による支出	△68	△111
自己株式の取得による支出	—	△44
自己株式の処分による収入	29	16
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他の支出	△22	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△438
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	439	△2,127
現金及び現金同等物の期首残高	5,537	5,847
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△128	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,847	3,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

基礎地盤コンサルタンツ株式会社

株式会社長大テック

順風路株式会社

KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd

KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD.

CHODAI KOREA CO., LTD.

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO., LTD.

WIRATMAN CHODAI INDONESIA, PT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲には含めておりません。

なお、武漢基華電腦系統有限公司については、売却しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法を適用している非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社2社（CHODAI & KISO-JIBAN VIETNAM CO., LTD.、WIRATMAN CHODAI INDONESIA, PT）及び関連会社2社（日本インフラストラクチャーマネージメント株式会社、CHODAI & BURO ENGINEERING PTE LTD.）がありますが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、KISO-JIBAN BUMI (MALAYSIA) SDN. BHD. については、清算終了により関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社長大テック、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN.

BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社長大テックについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、KISO-JIBAN Singapore Pte Ltd、KISO-JIBAN (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びCHODAI KOREA CO., LTD. については6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。

ただし、7月1日から連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成17年10月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）及び貸与資産については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

② 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注業務の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の未引渡業務のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な業務について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高及び完成業務原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象・・・借入金、完成業務未収入金

③ ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億32百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「その他」に表示していた6億38百万円は、「機械装置及び運搬具」1億98百万円、「その他」4億39百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、業績を評価するために使用する構成単位である事業本部、部門、子会社を基礎としたサービス内容により区分しております。

すなわち、「コンサルタント事業」、「サービスプロバイダ事業」及び「プロダクツ事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの主要業務は以下のとおりとしております。

区分	主要業務
コンサルタント事業	橋梁・特殊構造物等に関わる調査・計画・設計・施工管理、各種構造解析・実験、CM業務、土木構造物・施設に関わるデザイン、道路・総合交通計画・道路整備計画・路線計画・都市・地域計画に関わる調査・計画・設計・運用管理、各種公共施設のデータ管理等情報サービス全般、IT Sに関わる調査・計画・設計・運用管理、港湾、河川防災に関わる調査・計画・設計・運用管理、情報処理に関わるコンサルティング・システム化計画・設計・ソフトウェア開発・コンテンツ開発・運営・配信サービス、P F Iに関わる事業化調査・アドバイザー、環境に関わる調査・計画・設計・運用管理、建築に関わるコンサルティング・計画・設計、土質・地質調査、基礎構造及び施工法に関する研究・開発、地盤災害に関する防災工事並びに土木工事の設計施工、鉄道に関わる調査・分析・企画・計画・設計・施工監理、再生可能エネルギーに関する調査・計画・設計・施工監理・E P C・マネジメント・資金調達コンサルティング・O&Mコンサルティング・アセットマネジメント
サービスプロバイダ事業	道路運営、公共施設の運営、P P P、デマンド交通システム、健康サポート
プロダクツ事業	エコ商品販売、レンタル、情報システムの販売・A S P

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサル タント事業	サービ スプロ バイダ 事業	プロダク ツ事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,146	338	128	25,613	—	25,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	72	—	76	△76	—
計	25,151	410	128	25,690	△76	25,613
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,649	175	△220	7,604	△20	7,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△20百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及びたな卸資産の調整額△13百万円が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額（売上総利益）と一致しております。

3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	コンサルタ ント事業	サービスプ ロバイダ事 業	プロダクツ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,731	269	215	26,215	—	26,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	50	—	50	△50	—
計	25,731	319	215	26,265	△50	26,215
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	7,271	166	△40	7,397	△6	7,391

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、たな卸資産の調整額△6百万円が含まれております。
 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額は連結損益計算書計上額(売上総利益)と一致しております。
 3. 資産は事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,241.82	1,284.29
1株当たり当期純利益金額(円)	113.56	62.15

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
 しておりません。
 2. 1株当たり純資産の算定に用いられた株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託
 口)」が所有する自己株式を控除し算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	983	538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	983	538
期中平均株式数(株)	8,662,507	8,664,177

- (注) 期中平均株式数については、「野村信託銀行㈱(長大従業員持株会専用信託口)」が所有する自己株式を控除
 し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。